

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上場会社名 NKK(日本鋼管株式会社)

上場取引所 東大名福札

コード番号 5404

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 秘書部広報企画グループマネージャー

東京都

氏名 奥津伸司

TEL (03) 3217 - 2140

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	763,081	3.2	1,638	94.6	17,067	-
12年 9月中間期	788,366	-	30,509	-	10,704	-
13年 3月期	1,787,228		80,586		43,023	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	19,005	-	5.58		-	
12年 9月中間期	11,622	-	3.41		-	
13年 3月期	96,990		28.47		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 626 百万円 12年 9月中間期 781 百万円 13年 3月期 1,970 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 3,407,155,464 株 12年 9月中間期 3,407,153,392 株 13年 3月期 3,407,153,201 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	2,510,892		348,279		13.9	102.22		
12年 9月中間期	2,563,442		301,209		11.8	88.40		
13年 3月期	2,631,188		376,410		14.3	110.48		

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 3,407,162,428 株 12年 9月中間期 3,407,159,906 株 13年 3月期 3,407,148,884 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	111,489		23,770		114,728		81,403	
12年 9月中間期	87,988		39,904		154,238		39,909	
13年 3月期	190,101		95,332		246,596		108,668	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 125 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 18 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	1,660,000		23,000		15,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円40銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および 125社の連結子会社、18社の持分法適用会社により構成されており、鉄鋼事業および総合エンジニアリング事業を中心に、国内および北米・アジア等において各種事業を営んでおります。

当社グループは、各事業ユニット毎の競争条件に見合った最適事業運営体制の追求、当社への求心力を基軸として当社所管事業部と一体となった連結事業運営（「連結事業部制」）の徹底により、グループ全体の収益基盤・財務体質を強化し、連結業績の最大化を推進しております。

各事業の内容および当社・関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

当事業においては、日本および北米での鉄鋼一貫拠点を中心とした各種鋼材製品の製造・販売を主力事業とし、その他に鋼材加工製品、鋳物製品の製造・販売等の周辺事業を行っており、グループ全体としての事業運営の観点から、市場・品種・用途に応じた分業体制を確立し、運営しております。

【主要品目】

区分		主要営業品目
鋼材製品	条鋼	棒鋼、レール、鋼矢板、H形鋼、形鋼
	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角形鋼管、電弧溶接鋼管
	鋼板	厚鋼板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板
鋼材加工品（ガードレール、ドラム缶、亜鉛鍍金製品、鋼材剪断品等）、鋳物製品、合成樹脂パイプ、素形材製品、鉄鋼原料・副産物（フェロアロイ、石灰石、タール蒸留品等）他		

(2) 総合エンジニアリング事業

当事業においては、機能分担関係によるグループ体運営を基本として、石油・ガスのパイプライン・タンクをはじめとするエネルギーエンジニアリング、各種環境機器等の環境エンジニアリング、製鉄所建設等のプラントエンジニアリング、橋梁・鉄骨等の鋼構造工事、各種の機械プラント工事、道路・土地造成・マンション建設等の土木建築工事での基本計画から現地工事・アフターサービスまでの一貫生産のほか、大型油送船から各種客船までの多種多様の船舶の新造、改造、修繕等の事業を行っております。

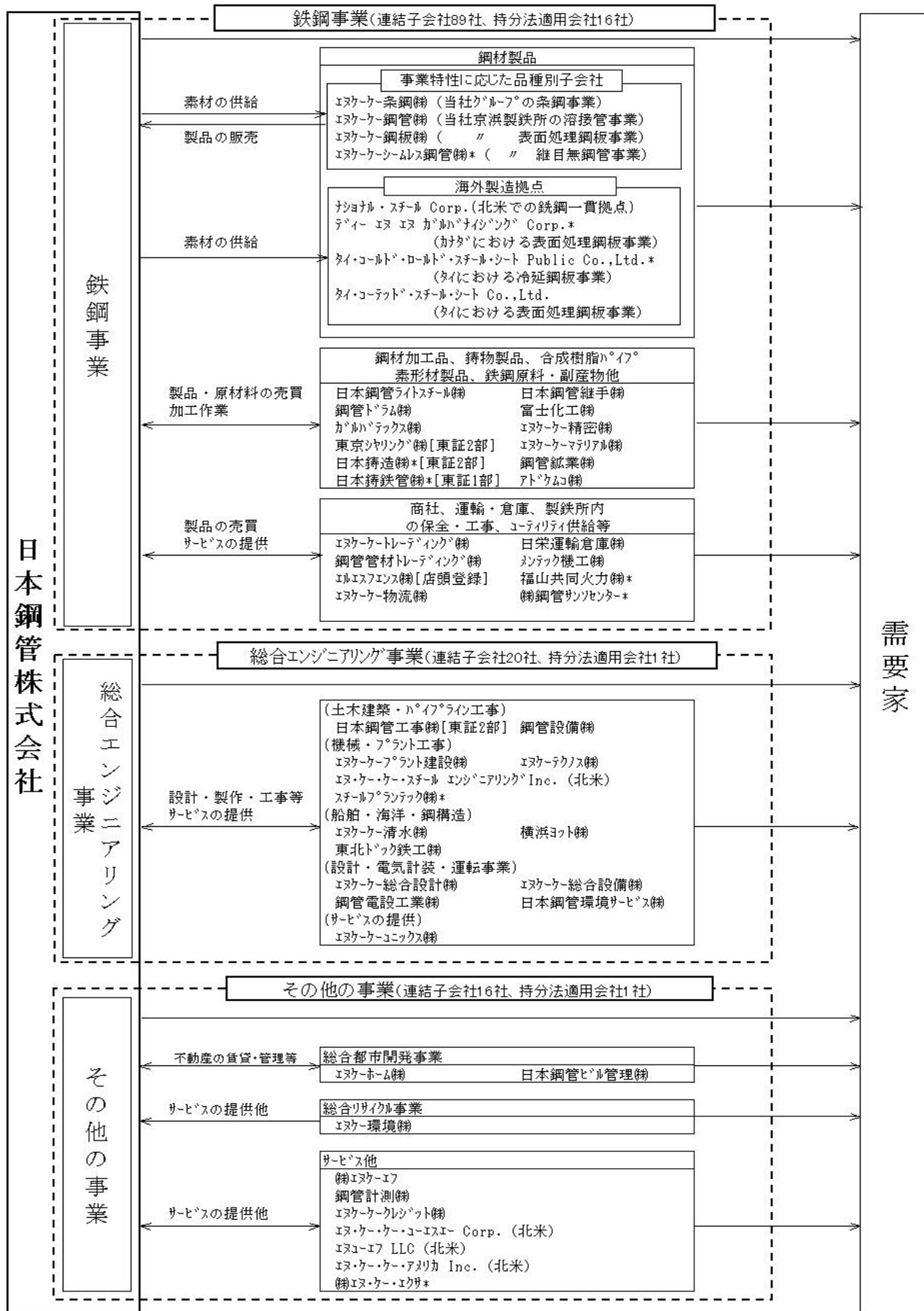
【主要品目】

区分		主要営業品目
環境エネルギー	エネルギーエンジニアリング	ガス・石油パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、ケミカルプラント、地域冷暖房システム、ガスエンジン
	環境エンジニアリング	都市ごみ焼却炉・資源化リサイクル設備・ごみ汚泥熔融炉・水処理設備等環境衛生施設、上下水道システム、浄水場施設、産業廃棄物処理設備、量子機器、レジャー関連施設、発電システム、自動倉庫・物流センター・立体駐車場等機械および装置
	プラントエンジニアリング	ミニル関連設備、製鉄・製鋼関連設備、冷延プロセスライン、製鉄関連技術
鋼構造船舶他	鋼構造・機械システム	橋梁・水門・ケーソン・建築鉄骨等鋼構造物、クレーン・シールド掘進機、鋼製サイロ・醗酵タンク・貯酒タンク等食糧プラント、船用エンジン
	船舶・海洋	撒積船、客船、砕氷船、油送船、LNG船、LPG船、艦艇、作業船、その他各種船舶、船舶の修繕・改造工事、海底石油開発機器
	土木・建築他	道路建設・維持管理、各種構築物基礎工事、土地造成、マンション・公共住宅等の建設および自走式立体駐車場の建設

(3) その他の事業

- ・総合都市開発事業・・・ 不動産の開発・販売・賃貸等
- ・総合リサイクル事業・・・ 使用済みプラスチック等の総合資源化リサイクル事業
- ・その他・・・ 技術サービス、情報システム事業、その他各種サービス、グループ金融他

前頁の各事業における当社および主な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。（平成13年9月末現在）



(注)1. →印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2.*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3.[]内は公開市場名を記載しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業経営のグローバル・スタンダード化が急速に進展するなか、国際的な企業の合併・提携等の動きも活発化し、国際マーケットでの企業間の競争は熾烈なものとなっているとの認識の下で、当社は川崎製鉄㈱との全面的な経営統合に向けて諸項目の検討を進めております。

このような経営環境の下、当社は連結経営重視の観点から、グループ経営を一層強化することにより、絶えずグループ全体の企業価値を創造し、資本市場の評価に耐えうる強靱な企業集団を形成していくことを経営の基本方針と考えております。

また、当社はグループとして事業活動を行うなかで、全ての事業分野にわたり、常に顧客中心主義（カスタマーフォーカス）の視点からマーケットニーズを把握し、グループの技術力・営業力を最大限に活かしながら、顧客満足度の高い商品及びサービスの提供を行っております。そして、顧客・地域社会・従業員等との共生、共栄を図るとともに、社会生活基盤、産業基盤の形成を通じ、豊かな人間環境づくりに貢献してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

事業戦略

- ・鉄鋼事業におきましては、自動車産業等主要な需要産業におけるグローバルな再編に対応し、世界トップレベルのコスト競争力を有する福山製鉄所から北米やアジアのグループ会社に高品質の素材を支給するグローバルな供給体制を確立しております。また、京浜製鉄所においては建材薄板・溶接管分野の分社化を行い、マーケットの特性に応じた事業体制を整えるとともに、産業廃棄物を製鉄原料とする廃プラスチック高炉原料化技術の開発・電力小売事業等、都市型立地を活かした環境調和型の事業も引き続き展開してまいります。
- ・総合エンジニアリング事業におきましては、厳しい事業環境の中、グループ全体での徹底したコスト合理化を図るとともに、個別商品の競争力強化により、スリムで強靱な事業体質の構築を進めております。特に、環境エンジニアリングにおきましては、昨年度にガス化溶融炉を連続受注する等の成果をあげており、今後一層の市場拡大が見込まれる環境分野の収益基盤の更なる向上、安定化を図ってまいります。
- ・総合リサイクル事業におきましては、地域環境保全に対する意識の高まりや法制面の整備により資源リサイクルへのニーズが高まる中、鉄鋼事業と総合エンジニアリング事業のシナジー効果と製鉄所のインフラを活かし、環境ビジネスに積極的に取り組んでおります。

競争力の一層の強化を目指す事業協力体制の積極的な構築

- ・大競争時代において、国際マーケットでのコスト競争力の優位性及び顧客ニーズへの対応力アップを目指し、他社との協力施策の早期実現を図ってまいります。

(A) 川崎製鉄㈱との経営統合

当社は、本年4月に川崎製鉄㈱との全面的な経営統合について合意し、統合に向けて諸項目の検討を着実に進めております。

この経営統合により、両社の強固な営業基盤、高度な技術力、最強・最効率の製鉄所を活かした最高水準の競争力をもとに、堅固な収益基盤を確立し、21世紀のエクセレントカンパニーを目指してまいります。

(B) 日立造船(株)との造船事業統合

当社は、本年2月に日立造船(株)との造船事業統合について合意し、両社の競争力の最大化を実現すべく着実に統合作業を進めております。

次世代クリーンエネルギー「DME」の事業化推進

- ・クリーンエネルギーであるDME（ジメチルエーテル）の事業化に向け、本年10月に当社は豊田通商(株)、(株)日立製作所、トタルフィナエルフ、丸紅(株)、出光興産(株)、国際石油開発(株)および日本酸素(株)と共同でその製造・販売の事業化検討会社「ディーエムイーインターナショナル(株)」を設立いたしました。DMEは多様な炭化水素系原料からの製造が可能であるとともに、燃焼時に硫黄酸化物やばいじんが発生しないなど環境負荷が低いことから、次世代エネルギーとしての実用化が期待されています。

その他

- ・グループ資金政策の一元化により、グループ全体の最適資金調達を行うとともに、キャッシュ・マネジメント・システムにより、グループの資金効率を高めております。
- ・また、成長戦略を支える共通基盤としての技術開発の推進に加え、環境ソリューションウェブサイトによる環境情報サービスの提供や情報技術（IT）を活用した販売システムの構築等、ネットワーク革命への取り組みを積極的に推進しております。

これらの施策を確実に実行し、「連結財務体質の改善」を推進するとともに、今後も絶えることなく続く企業間競争を勝ち抜き、グループ全体の企業価値増大に向け、総力をあげて取り組んでまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

業績全般の概況

当上半期のわが国経済は、個人消費の低迷に加え、IT関連の需要後退により設備投資も減少する等、景気は悪化の一途をたどっております。

このような厳しい状況の下で、当社グループは、収益の確保に向け全力で取り組んでまいりました結果、総合エンジニアリング事業は前年同期に比べ増益となりましたが、販売環境の著しい悪化により当社鉄鋼事業が大幅な減益となるとともに、米国子会社のナショナル・スチール Corp. が多額の経常損失となりましたことから、170 億円の経常損失を余儀なくされました。また、固定資産売却益等の特別利益があったものの、退職給付会計基準の変更に伴う差異償却等の特別損失もあり、当期損益は 190 億円の損失となりました。

事業セグメント別の概況

鉄鋼事業

国内需要につきましては、個人消費や設備投資の低迷から、建設、製造業向けともに低水準で推移しました。また、輸出につきましても、米国、東南アジア向けが景気の後退により低調となりました。鋼材価格につきましても、高い在庫水準に販売競争の激化が加わり、一段と低下しました。

また、米国鉄鋼事業におきましても、数量・価格共に厳しい状況となりました。

この結果、売上高につきましては 5,886 億円と、前年同期に比べ減収となりました。収益面につきましては、懸命なコスト削減に取り組んでまいりましたが、厳しい販売環境等による当社の減益およびナショナル・スチール Corp. の多額の営業損失により、65 億円の営業損失となり、前年同期に比べ大幅な悪化となりました。

総合エンジニアリング事業

官需、民需ともに競争激化により、総合エンジニアリング事業を取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは強力な営業活動を推進し、当上半期は、パイプライン、都市ごみ処理設備、製鉄設備、橋梁、撒積船などを成約いたしました結果、受注高は 2,231 億円となりましたが、大型案件の減少等により前年同期を下回りました。この結果、受注残高は 5,961 億円となりました。

売上高につきましては、パイプライン、都市ごみ処理設備、橋梁、撒積船を中心に 1,591 億円となり、前年同期に比べ増収となりました。また、営業利益は増収効果およびグループ全体での懸命なコスト削減により 56 億円となり、前年同期に比べ大幅に好転しました。

その他の事業

総合リサイクル事業につきましては、容器包装プラスチックの高炉原料化リサイクル事業が 2 年目を迎え、順調に事業展開しております。また、昨年 9 月に電子デバイス事業から撤退しました影響もあり、売上高は、449 億円と前年同期を下回りましたが、営業利益は 29 億円となり、前年同期を上回りました。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損益は 251 億円の損失となりましたが、運転資金の圧縮等により、1,114 億円と、前年同期を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を中心に 237 億円の支出となり、この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、877 億円となりました。

上記のフリー・キャッシュ・フローにより、当社グループの借入金残高につきましては、当期末 1 兆 2,159 億円となり、前期末 1 兆 3,191 億円に比べ 1,032 億円の削減となっております。

(2) 通期の見通し

下半期は、米国でのテロ事件発生を契機として世界景気の一層の減速が予想される中、わが国経済につきましても輸出のさらなる減少や設備投資の大幅な落ち込みが見込まれるなど、景気の下振れ懸念が一段と強まるものと思われれます。

当社グループといたしましては、引き続き、収益確保に向けて総力をあげて取り組んでまいります。鉄鋼事業におきましては、ナショナル・スチール Corp. の多額の損失に加え、当社も前年度に比べて大幅な減益が見込まれます。この結果、総合エンジニアリング事業の増益や総合リサイクル事業の順調な進展が見込まれますものの、当年度は 230 億円程度の経常損失を余儀なくされる見通しであります。

これに、土地等の資産売却益や退職給付会計基準の変更に伴う差異償却等の特別損益を加え、当期損益は 150 億円程度の損失となる見通しであります。

(3) 利益配当について

利益配当につきましては、株主の皆様への利益還元を第一と考え、企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ、その時々業績を勘案して決定する方針を採っております。当期の中間配当につきましては、以上の業績状況から、誠に遺憾ながら、その実施を見送らせていただくことに決定いたしました。

当社といたしましては、配当可能な収益構造の確立と連結財務体質の改善に向け、引き続きグループ全体として全力をあげて取り組んでまいりますので、皆様におかれましては、何とぞご理解賜りたくよろしくお願い申し上げます。

4 . 鉄鋼事業生産高

摘 要	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	対前年 中間期比	前連結会計年度
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	千屯	千屯	千屯	%	千屯
粗 鋼	10,665	10,364	301	97	20,754
鋼 材	10,043	9,141	902	91	19,578

5 . 販売実績

摘 要	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	対前年 中間期比	前連結会計年度
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
鉄 鋼 事 業					
鋼 材	507,178	450,717	56,461	89	1,001,643
(数量)	(10,096 千屯)	(9,246 千屯)	(850 千屯)	(92)	(19,760 千屯)
そ の 他	124,961	137,912	12,951	110	296,776
計	632,139	588,629	43,510	93	1,298,419
総合エンジニアリング事業					
環境・エネルギー	72,975	88,200	15,225	121	236,641
鋼構造・船舶他	65,674	70,981	5,307	108	212,348
計	138,649	159,181	20,532	115	448,989
その他の事業					
総合都市開発事業	23,848	16,965	6,883	71	59,594
電子デバイス	5,749	-	5,749	-	5,943
総合リサイクル	3,034	5,526	2,492	182	7,797
そ の 他	18,627	22,422	3,795	120	48,489
計	51,261	44,914	6,347	88	121,823
事業計	822,049	792,726	29,323	96	1,869,232
消去又は全社	33,682	29,644	4,038	88	82,003
合 計	788,366	763,081	25,285	97	1,787,228

(注) 事業区分は、当社グループの連結事業部制に基づく。

6 . 総合エンジニアリング事業受注状況

摘 要	受 注 高				受 注 残 高			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
環境・エネルギー	141,332	115,090	26,242	260,291	319,717	301,939	17,778	275,049
鋼構造・船舶他	112,105	108,087	4,018	248,812	267,080	294,180	27,100	257,074
合 計	253,437	223,177	30,260	509,103	586,797	596,119	9,322	532,123

7. 中間連結損益計算書

科 目		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		増 減 百万円	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		百万円	%	百万円	%		百万円	%
(経常損益の部)								
営業 損益 の部	売 上 高	788,366	100.0	763,081	100.0	25,285	1,787,228	100.0
	売上原価	652,980		661,736		8,756	1,486,477	
	販売費及び一般管理費	104,877		99,705		5,172	220,165	
	営業費用	757,857		761,442		3,585	1,706,642	
	営業利益	30,509	3.9	1,638	0.2	28,871	80,586	4.5
	(鉄鋼事業)	(32,831)		(6,532)		(39,363)	(60,138)	
	(総合エンジニアリング事業)	(1,731)		(5,635)		(7,366)	(17,850)	
(その他の事業)	(1,642)		(2,936)		(1,294)	(6,265)		
(消去又は全社)	(2,233)		(401)		(1,832)	(3,667)		
営業外 損益 の部	受取利息及び配当金	2,996		2,726		270	4,976	
	その他の収益	5,280		6,998		1,718	13,506	
	営業外収益	8,276		9,725		1,449	18,483	
	支払利息	20,295		20,197		98	40,604	
	その他の費用	7,785		8,234		449	15,441	
営業外費用	28,081		28,432		351	56,045		
経常利益	10,704	1.4	17,067	2.2	27,771	43,023	2.4	
(特別損益の部)								
	固定資産売却益	19,780		2,518		17,262	93,210	
	投資有価証券売却益	4,477		-		4,477	24,966	
	関係会社株式売却益	7,552		272		7,280	8,513	
	退職給付信託設定益	6,722		-		6,722	6,722	
	天然ガス購入権売却益	-		3,156		3,156	-	
	年金運用損益修正益	-		2,076		2,076	-	
	特別利益	38,532		8,023		30,509	133,412	
	固定資産廃却損失	-		-		-	16,280	
	投資有価証券売却損	-		982		982	-	
	投資有価証券等評価損	6,099		1,702		4,397	8,814	
	投資等整理損失	-		-		-	5,626	
	退職給付引当金繰入額	17,287		6,908		10,379	24,535	
	特別退職損失	6,087		4,623		1,464	11,396	
	貸倒引当金繰入額	-		1,908		1,908	-	
	シームレス共同事業に伴う資産譲渡等損失	7,189		-		7,189	7,189	
	グループ管財・福利厚生機能再編損失	-		-		-	25,078	
	特別損失	36,664		16,125		20,539	98,921	
税金等調整前中間(当期)純利益	12,573	1.6	25,169	3.3	37,742	77,514	4.3	
法人税、住民税及び事業税	2,273		3,394		1,121	17,888		
法人税等調整額	305		2,818		3,123	31,406		
少数株主損失	1,017		12,378		11,361	5,958		
中間(当期)純利益	11,622	1.5	19,005	2.5	30,627	96,990	5.4	

8 . 中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	百万円	百万円		百万円
欠 損 金 期 首 残 高	43,838	-	43,838	43,838
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	56,168	56,168	-
米国子会社財務諸表修正に伴う欠損金修正	-	-	-	1,183
新規連結及び持分法適用	133	158	25	1,438
連 結 除 外	523	-	523	523
米国子会社における年金負債減少	-	-	-	181
連 結 剰 余 金 増 加 高	656	158	498	3,326
役 員 賞 与	21	15	6	21
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	172	160	12	288
連 結 剰 余 金 減 少 高	194	175	19	310
中 間 (当 期) 純 利 益	11,622	19,005	30,627	96,990
欠 損 金 中 間 期 末 残 高	31,753	-	31,753	-
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	-	37,146	37,146	56,168

9 . 中間連結貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

科 目	平成13年3月末	平成13年9月末	増 減	平成12年9月末	科 目	平成13年3月末	平成13年9月末	増 減	平成12年9月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	945,074	836,089	108,985	858,251	流動負債	986,166	918,110	68,056	1,022,358
現金及び預金	108,845	81,584	27,261	39,923	支払手形及び買掛金	387,472	407,384	19,912	300,226
受取手形及び売掛金	372,493	259,276	113,217	311,906	短期借入金	240,832	279,049	38,217	315,008
棚卸資産	375,745	409,104	33,359	416,363	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	10,000
繰延税金資産	35,649	31,425	4,224	22,262	一年以内に償還の社債	122,081	4,237	117,844	153,757
その他の流動資産	55,296	57,990	2,694	72,236	その他の流動負債	235,781	227,439	8,342	243,366
貸倒引当金	2,956	3,291	335	4,440	固定負債	1,200,101	1,190,686	9,415	1,172,223
固定資産	1,686,113	1,674,803	11,310	1,705,190	社 債	332,303	371,570	39,267	304,465
<u>有形固定資産</u>	1,391,661	1,374,975	16,686	1,406,038	長期借入金	623,965	561,087	62,878	608,342
建物及び構築物	374,784	359,999	14,785	384,668	退職給付引当金	79,582	80,110	528	75,804
機械装置及び運搬具	668,222	662,376	5,846	656,983	特別修繕引当金	39,955	40,748	793	39,019
土地	324,193	324,234	41	341,011	その他の固定負債	124,294	137,170	12,876	144,592
建設仮勘定	10,747	15,121	4,374	9,275	負債合計	2,186,267	2,108,797	77,470	2,194,582
その他の有形固定資産	13,712	13,244	468	14,098	(少数株主持分)				
<u>無形固定資産</u>	24,504	24,858	354	26,203	少数株主持分	68,510	53,816	14,694	67,650
<u>投資その他の資産</u>	269,948	274,969	5,021	272,948	(資本の部)				
投資有価証券	175,792	160,511	15,281	181,997	資本金	233,731	233,731	-	233,731
長期繰延税金資産	48,739	62,512	13,773	42,861	資本準備金	95,509	95,509	-	95,509
その他の投資等	67,113	73,610	6,497	112,078	連結剰余金	56,168	37,146	19,022	31,753
貸倒引当金	21,696	21,665	31	63,989	(欠損金)				
					その他有価証券評価差額金	4,554	4,542	9,096	17,447
					為替換算調整勘定	13,551	13,565	14	13,724
					自己株式	1	0	1	0
					資本合計	376,410	348,279	28,131	301,209
資産合計	2,631,188	2,510,892	120,296	2,563,442	負債、少数株主持分及び資本合計	2,631,188	2,510,892	120,296	2,563,442

10. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	12,573	25,169	37,742	77,514
減価償却実施額	58,546	54,405	4,141	112,102
引当金の増減額	2,029	719	1,310	39,484
受取利息及び配当金	2,996	2,726	270	4,976
支払利息	20,295	20,197	98	40,604
固定資産売却益	19,780	2,518	17,262	93,210
投資有価証券売却益	4,477	-	4,477	24,966
関係会社株式売却益	7,552	272	7,280	8,513
退職給付信託設定益	6,722	-	6,722	6,722
天然ガス購入権売却益	-	3,156	3,156	-
固定資産廃却損失	-	-	-	16,280
投資有価証券売却損失	-	982	982	-
投資有価証券等評価損	6,099	1,702	4,397	8,814
投資等整理損失	-	-	-	5,626
特別退職損失	6,087	4,623	1,464	11,396
シームレス共同事業化に伴う資産譲渡等損失	7,189	-	7,189	7,189
グループ管財・福利厚生機能再編損失	-	-	-	25,078
営業債権債務の増減	91,208	145,211	54,003	54,591
棚卸資産の増減	38,174	28,641	9,533	34,881
その他の	2,985	14,303	17,288	6,265
小 計	127,311	151,053	23,742	222,470
利息及び配当金の受取額	3,743	2,421	1,322	5,632
利息の支払額	20,752	19,600	1,152	41,839
特別退職金の支払額	12,890	4,575	8,315	12,030
法人税等の支払額	5,739	18,178	12,439	7,154
その他の	3,682	368	4,050	23,021
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	87,988	111,489	23,501	190,101
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	35,554	28,659	6,895	71,327
有形固定資産の売却による収入	52,022	10,189	41,833	134,067
投資有価証券の取得による支出	2,823	9,242	6,419	38,939
投資有価証券の売却による収入	24,605	3,350	21,255	64,730
その他の	1,654	591	1,063	6,801
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	39,904	23,770	63,674	95,332
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金・コマーシャルペーパーの減少額	239,674	871	238,803	317,795
長期借入金の借入による収入	150,178	28,352	121,826	167,620
長期借入金の返済による支出	69,274	54,778	14,496	87,642
社債の発行による収入	38,974	30,000	8,974	80,596
社債の償還による支出	30,304	113,836	83,532	83,915
計	150,100	111,133	38,967	241,136
少数株主への配当金の支払額	307	387	80	770
株式の利益消却に伴う少数株主への支出	-	1,569	1,569	-
その他の	3,830	1,637	2,193	4,688
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	154,238	114,728	39,510	246,596
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	360	537	897	2,205
・ 現金及び現金同等物の増減額	25,984	27,547	1,563	41,043
・ 現金及び現金同等物の期首残高	64,600	108,668	44,068	64,600
連結範囲の変更による増加額	1,294	282	1,012	3,024
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	39,909	81,403	41,494	108,668

〔中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 125社（「1. 企業集団の状況」に記載のとおり）
- （新規） 3社（エヌケーティビル管理(株)、鋼管鉱業生コン(株)、(株)エヌケーマネジメントセンター）
- （除外） 1社（(株)エヌ・ケー・エクサ*）
- (2) 持分法適用会社数 18社（「1. 企業集団の状況」に記載のとおり）
- （新規） 2社（スチールプランテック(株)、(株)エヌ・ケー・エクサ*）

* (株)エヌ・ケー・エクサは、日本アイ・ピー・エム(株)との提携に伴う株式の譲渡により、上期末において連結子会社から持分法適用会社となった。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp. と同社の連結子会社およびタイ・コートッド・スチール・シート Co., Ltd. の中間決算日は6月30日、また川崎鋼管(株)は9月20日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、当該会社については中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため当該会社の中間決算日の財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 国内連結会社
有価証券

... その他有価証券で時価のあるものについては中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法を採用している。

棚卸資産

... 製品・半製品・原材料については主として移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型及びロールは個別法その他は総平均法による原価法を採用している。

有形固定資産の
減価償却方法

... 主として機械装置及び運搬具は定額法、その他は定率法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	7年～15年

無形固定資産の
減価償却方法

... 定額法を採用している。

貸倒引当金

... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異78,467百万円については、10,603百万円を退職給付信託への株式抛出により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

特別修繕引当金

... 高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。

外貨建資産および
負債の本邦通貨へ
の換算基準

... 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

リース取引の
処理方法

... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 海外連結子会社

所在地国で公正妥当と認められた会計処理基準によっている。

4. 連結子会社の資産および負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却（僅少のものは発生期に償却）している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

8. 支払利息には、コマーシャル・ペーパー利息を含んでいる。

9. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

（平成12年9月末）2,684,245百万円 （平成13年3月末）2,726,068百万円 （平成13年9月末）2,784,499百万円

10. 保証債務

（平成12年9月末） 82,668百万円 （平成13年3月末） 32,879百万円 （平成13年9月末） 26,938百万円

なお、平成12年9月末の金額のうち、57,071百万円は連結会社従業員の住宅資金借入に対する保証債務など、担保提供等を受けているものであり、平成13年3月末の金額のうち、5,403百万円、平成13年9月末の金額のうち、5,140百万円は他者が再保証等により負担する額である。

11. 受取手形割引高および裏書譲渡高

（平成12年9月末） 3,599百万円 （平成13年3月末） 1,155百万円 （平成13年9月末） 869百万円

12. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	(平成12年9月末)	(平成13年3月末)	(平成13年9月末)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	39,923	108,845	81,584
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	550	180	193
その他の流動資産 (3ヶ月以内の公社債投資信託等)	536	2	12
現金及び現金同等物	39,909	108,668	81,403

11. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	619,484	127,580	41,301	788,366	-	788,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,654	11,068	9,959	33,682	33,682	-
計	632,139	138,649	51,261	822,049	33,682	788,366
営業費用	599,307	140,381	49,618	789,307	31,449	757,857
営業利益	32,831	1,731	1,642	32,742	2,233	30,509

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	573,911	151,686	37,483	763,081	-	763,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,718	7,495	7,431	29,644	29,644	-
計	588,629	159,181	44,914	792,726	29,644	763,081
営業費用	595,162	153,546	41,977	790,686	29,243	761,442
営業利益	6,532	5,635	2,936	2,040	401	1,638

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,267,572	416,523	103,133	1,787,228	-	1,787,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,846	32,466	18,690	82,003	82,003	-
計	1,298,419	448,989	121,823	1,869,232	82,003	1,787,228
営業費用	1,238,281	431,139	115,558	1,784,979	78,336	1,706,642
営業利益	60,138	17,850	6,265	84,253	3,667	80,586

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの連結事業部制に基づき区分している。

連結事業部制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「1. 企業集団の状況」に記載している。

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
配賦不能営業費用	百万円 2,626	百万円 2,342	百万円 6,094	当社の基礎研究に係る費用等

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	615,731	169,396	3,238	788,366	-	788,366
(2) セグメント間の内部売上高	4,091	288	253	4,633	4,633	-
計	619,823	169,685	3,492	793,000	4,633	788,366
営業費用	586,234	171,119	3,584	760,938	3,081	757,857
営業利益	33,588	1,434	92	32,061	1,552	30,509

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	606,223	152,173	4,685	763,081	-	763,081
(2) セグメント間の内部売上高	2,237	227	-	2,465	2,465	-
計	608,460	152,401	4,685	765,546	2,465	763,081
営業費用	580,664	176,202	4,660	761,527	85	761,442
営業利益	27,795	23,801	24	4,018	2,380	1,638

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,455,879	322,242	9,106	1,787,228	-	1,787,228
(2) セグメント間の内部売上高	5,958	-	550	6,509	6,509	-
計	1,461,837	322,242	9,657	1,793,738	6,509	1,787,228
営業費用	1,361,777	336,408	9,757	1,707,943	1,301	1,706,642
営業利益	100,060	14,165	100	85,794	5,207	80,586

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法…………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域…………… 北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会 計 年 度	主な内容
配賦不能営業費用	百万円 2,626	百万円 2,342	百万円 6,094	当社の基礎研究に係る費用等

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

	北	米	その他の地域	計
		百万円	百万円	百万円
海外売上高		177,737	96,098	273,836
連結売上高				788,366
連結売上高に占める海外売上高の割合		22.6 %	12.1 %	34.7 %

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

	北	米	その他の地域	計
		百万円	百万円	百万円
海外売上高		160,165	108,325	268,490
連結売上高				763,081
連結売上高に占める海外売上高の割合		21.0 %	14.2 %	35.2 %

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

	北	米	その他の地域	計
		百万円	百万円	百万円
海外売上高		336,311	208,770	545,082
連結売上高				1,787,228
連結売上高に占める海外売上高の割合		18.8 %	11.7 %	30.5 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 ……… 北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア、中南米等

12. リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額（利子込み法）

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間連結 会計期間末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間連結 会計期間末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	80	68	11	6	3	2	13	8	4
機械装置及び運搬具	1,462	812	649	1,982	928	1,053	2,060	1,102	958
その他の有形固定資産	19,320	10,598	8,722	4,043	2,217	1,826	18,305	9,527	8,778
無形固定資産	490	317	173	366	281	85	526	403	123
合計	21,353	11,796	9,557	6,398	3,430	2,968	20,906	11,041	9,864

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	3,450	1,046	3,509
1年超	6,107	1,922	6,354
合計	9,557	2,968	9,864

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
減価償却費相当額	2,160	1,932	4,152

13. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	99,943	131,039	31,095
債 券	96	98	2
そ の 他	-	-	-
合 計	100,040	131,138	31,097

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はない。

- (2) その他有価証券

種 類	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,450
縁 故 地 方 債	215
出 資 証 券	153

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	119,187	112,930	6,257
債 券	136	140	4
そ の 他	-	-	-
合 計	119,324	113,070	6,253

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はない。

- (2) その他有価証券

種 類	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,483
縁 故 地 方 債	103
出 資 証 券	144

前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	117,823	127,964	10,141
債 券	131	134	2
そ の 他	-	-	-
合 計	117,955	128,099	10,143

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はない。

- (2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,035
縁 故 地 方 債	138
出 資 証 券	144

14. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
商 品	スワップ取引 金属	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	支払固定・受取変動	2,849	58	58	-	-	-	3,065	2,941	124
	オプション取引 金属									
	ゼロコストカラー	340	4	4	-	-	-	-	-	-
合 計				54			-			124

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 時価の算定方法

スワップ取引：先物相場による。

オプション取引：取引先から提示された価格によって算定している。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 21日

上場会社名 NKK(日本鋼管株式会社)

上場取引所 東大名福札

コード番号 5404

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 秘書部広報企画グループマネージャー

東京都

氏名 奥津伸司

TEL (03) 3217 - 2140

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	435,313	2.7	9,334	56.6	4,118	74.4
12年 9月中間期	447,486	0.1	21,514	44.7	16,106	208.7
13年 3月期	1,010,190		58,700		47,451	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	3,079	-	0.90	
12年 9月中間期	3,166	16.1	0.92	
13年 3月期	1,526		0.44	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 3,407,155,464 株 12年 9月中間期 3,407,165,634 株 13年 3月期 3,407,165,634 株
13年9月中間期の期中平均株式数は自己株式数控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	0.00	-	-	-
12年 9月中間期	0.00	-	-	-
13年 3月期	-	-	0.00	-

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,682,448		383,798		22.8	112.64
12年 9月中間期	1,755,463		408,821		23.3	119.98
13年 3月期	1,819,437		395,801		21.8	116.16

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 3,407,162,428 株 12年 9月中間期 3,407,165,634 株 13年 3月期 3,407,165,634 株

期末自己株式数 13年 9月中間期 3,206株

13年9月中間期の期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	960,000		11,000		0		-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

(注) 1株当たり年間配当金につきましては未定であります。

1 . 中間損益計算書

科 目		前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		増 減	前 事 業 年 度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		百万円	%	百万円	%		百万円	%
(経 常 損 益 の 部)		百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営業損益の部	売 上 高	447,486	100.0	435,313	100.0	12,173	1,010,190	100.0
	売 上 原 価	364,673		371,714		7,041	828,353	
	販売費及び一般管理費	61,298		54,264		7,034	123,136	
	営 業 費 用	425,971		425,978		7	951,489	
	営 業 利 益	21,514	4.8	9,334	2.1	12,180	58,700	5.8
営業外損益の部	受取利息及び配当金	3,176		3,062		114	4,659	
	その 他 の 収 益	8,621		10,130		1,509	20,491	
	営 業 外 収 益	11,797		13,193		1,396	25,151	
	支 払 利 息	11,722		11,296		426	23,632	
	その 他 の 費 用	5,482		7,113		1,631	12,768	
	営 業 外 費 用	17,205		18,409		1,204	36,400	
	経 常 利 益	16,106	3.6	4,118	0.9	11,988	47,451	4.7
(特 別 損 益 の 部)								
	固 定 資 産 売 却 益	5,007		1,367		3,640	64,454	
	投資有価証券売却益	4,213		38		4,175	24,586	
	子会社株式売却益	7,653		312		7,341	8,049	
	退職給付信託設定益	6,363		-		6,363	6,363	
	特 別 利 益	23,239		1,718		21,521	103,454	
	固 定 資 産 廃 却 損 失	-		-		-	9,193	
	投資有価証券売却損	-		981		981	-	
	投資有価証券等評価損	6,901		1,321		5,580	9,303	
	投資等整理損失	-		-		-	91,966	
	退職給付引当金繰入額	15,101		5,097		10,004	20,199	
	特別退職損失	5,663		4,377		1,286	10,865	
	シームレス共同事業化に伴う 資産譲渡等損失	7,189		-		7,189	7,189	
	特 別 損 失	34,855		11,778		23,077	148,717	
	税引前中間(当期)純利益	4,489	1.0	5,941	1.4	10,430	2,187	0.2
	法人税、住民税及び事業税	-		-		-	10,500	
	法人税等調整額	1,323		2,861		4,184	9,838	
	中間(当期)純利益	3,166	0.7	3,079	0.7	6,245	1,526	0.2
	前期繰越利益	3,775		4,711		936	3,775	
	中間(当期)未処分利益	6,941		1,631		5,310	5,301	

(注) 普通償却実施額
(ソフトウェアを含む)

(前中間会計期間)
37,524 百万円

(当中間会計期間)
32,741 百万円

(前事業年度)
72,054 百万円

2. 中間貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

科 目	平成13年3月末	平成13年9月末	増 減	平成12年9月末	科 目	平成13年3月末	平成13年9月末	増 減	平成12年9月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	546,227	411,577	134,650	453,396	流動負債	573,380	451,589	121,791	565,925
現金及び預金	87,068	3,469	83,599	7,801	支払手形	105	49	56	42
預 け 金	-	3,000	3,000	-	買 掛 金	222,095	187,799	34,296	174,563
受 取 手 形	3,648	1,242	2,406	2,270	短 期 借 入 金	53,082	92,811	39,729	94,205
売 掛 金	170,699	123,748	46,951	141,984	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	10,000
製品・半製品・仕掛品	116,927	135,236	18,309	139,410	一年以内に償還の社債	103,000	-	103,000	138,000
原材料・貯蔵品	92,345	90,372	1,973	93,309	未払金・未払費用	104,606	72,578	32,028	82,742
繰延税金資産	24,110	20,070	4,040	14,678	未払法人税等	10,212	-	10,212	-
その他の流動資産	52,219	35,086	17,133	54,765	前 受 金	40,569	60,465	19,896	57,864
貸倒引当金	790	647	143	823	債務保証損失引当金	35,435	34,538	897	3,869
固定資産	1,273,209	1,270,871	2,338	1,302,066	その他の流動負債	4,273	3,346	927	4,637
有形固定資産	820,062	801,134	18,928	820,356	固定負債	850,255	847,061	3,194	780,716
建物及び構築物	235,775	222,024	13,751	237,797	社 債	281,000	311,000	30,000	250,000
機械及び装置	377,244	368,815	8,429	381,234	長期借入金	457,694	423,714	33,980	417,829
土地	186,890	186,311	579	182,493	退職給付引当金	56,792	57,169	377	56,754
その他の有形固定資産	20,152	23,982	3,830	18,831	特別修繕引当金	39,919	40,712	793	38,957
無形固定資産	18,154	17,204	950	20,589	その他の固定負債	14,849	14,465	384	17,175
投資等	434,992	452,531	17,539	461,120	負債合計	1,423,635	1,298,650	124,985	1,346,641
投資有価証券	143,133	133,849	9,284	147,495	(資本の部)				
子会社株式及び出資金	256,989	265,498	8,509	289,012	資 本 金	233,731	233,731	-	233,731
長期繰延税金資産	19,903	33,292	13,389	9,899	法定準備金	134,807	134,807	-	134,807
その他の投資等	33,620	38,164	4,544	76,205	資本準備金	95,509	95,509	-	95,509
貸倒引当金	18,653	18,274	379	61,492	利益準備金	39,298	39,298	-	39,298
					剰 余 金	24,986	21,906	3,080	26,626
					任意積立金	19,684	20,274	590	19,684
					中間(当期)未処分利益	5,301	1,631	3,670	6,941
					(中間(当期)純利益)	(1,526)	(3,079)	(4,605)	(3,166)
					その他有価証券評価差額金	2,276	6,646	8,922	13,656
					自 己 株 式	-	0	0	-
					資 本 合 計	395,801	383,798	12,003	408,821
資産合計	1,819,437	1,682,448	136,989	1,755,463	負債及び資本合計	1,819,437	1,682,448	136,989	1,755,463

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項等]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないものは移動平均法による原価法を採っている。

(2) 棚卸資産

製品・半製品・原材料については移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については、鋳型及びロールは個別法、その他は総平均法による原価法を採っている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

京浜製鉄所および福山製鉄所の機械及び装置ならびに平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採っている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	7年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採っている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財務状況等に基づいて、損失負担見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異60,981百万円については、10,003百万円を退職給付信託への株式拠出により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 特別修繕引当金

高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

7. 預け金は、金融機関以外に対する資金の寄託である。

8. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

（平成12年9月末）2,224,772 百万円 （平成13年3月末）2,246,016 百万円 （平成13年9月末）2,262,241 百万円

9. 自己株式

当中間期より、自己株式を資本に対する控除項目として資本の部に記載している。

なお、平成12年9月末および平成13年3月末は、その他の流動資産に含めて表示している。

（平成12年9月末）6千株 0百万円 （平成13年3月末）17千株 1百万円 （平成13年9月末）3千株 0百万円

10. 保証債務

（平成12年9月末）125,559 百万円 （平成13年3月末）51,895 百万円 （平成13年9月末）40,640 百万円

なお、平成12年9月末の金額のうち、50,926 百万円は当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務など、担保提供等を受けているものであり、平成13年3月末の金額のうち、2,688 百万円、平成13年9月末の金額のうち、2,590 百万円は他者が再保証等により負担する額である。

受取手形裏書譲渡高

（平成12年9月末） - 百万円 （平成13年3月末） 25 百万円 （平成13年9月末） 50 百万円

11. 支払利息には、コマーシャル・ペーパー利息を含んでいる。

3. リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額（利子込み法）

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間会計 期間末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間会計 期間末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	23	22	0	-	-	-	-	-	-
機械及び装置	89	52	37	84	64	20	84	56	28
その他の有形固定資産	1,148	615	532	1,444	671	772	1,525	644	880
無形固定資産	192	105	87	192	143	49	192	124	68
合計	1,454	795	658	1,721	879	841	1,802	824	977

2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	255	272	306
1年超	403	569	670
合計	658	841	977

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
減価償却費相当額	157	161	319

4. 有価証券に関する注記

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式および関連会社株式	百万円 4,312	百万円 13,729	百万円 9,416

2. 当中間会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式および関連会社株式	百万円 4,495	百万円 13,038	百万円 8,542

3. 前事業年度末（平成 13 年 3 月 31 日）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式および関連会社株式	百万円 4,495	百万円 13,595	百万円 9,099